

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

第20期（決算日：2021年3月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ システムバリューオープン」は、去る3月15日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金 分配	み 期騰落 率	(東証株価指数)	騰落 率				
	円		円		%	%	%	百万円	
16期(2017年3月15日)	12,693	0	0	1,571.31	14.7	14.5	96.7	2.5	6,103
17期(2018年3月15日)	14,030	0	0	1,743.60	10.5	11.0	97.9	0.7	6,773
18期(2019年3月15日)	12,775	0	△	1,602.63	8.9	8.1	92.8	4.5	6,489
19期(2020年3月16日)	9,572	0	△	1,236.34	25.1	22.9	95.8	1.2	4,734
20期(2021年3月15日)	13,704	100	44.2	1,968.73	59.2	59.2	99.0	—	6,780

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) T O P I X (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、T O P I Xの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2020年3月16日	円 9,572	% —	% —			% 95.8	% 1.2
3月末	10,817	13.0	13.5	1,403.04	13.5	94.2	1.2
4月末	11,088	15.8	18.4	1,464.03	18.4	94.3	1.2
5月末	11,740	22.6	26.5	1,563.67	26.5	93.8	1.2
6月末	11,600	21.2	26.1	1,558.77	26.1	93.7	2.5
7月末	10,899	13.9	21.0	1,496.06	21.0	95.1	1.3
8月末	11,813	23.4	30.9	1,618.18	30.9	95.7	1.3
9月末	11,674	22.0	31.5	1,625.49	31.5	94.8	1.3
10月末	11,403	19.1	27.7	1,579.33	27.7	94.9	1.3
11月末	12,490	30.5	41.9	1,754.92	41.9	96.1	1.3
12月末	12,916	34.9	46.0	1,804.68	46.0	97.0	1.3
2021年1月末	12,881	34.6	46.3	1,808.78	46.3	97.6	1.3
2月末	13,113	37.0	50.8	1,864.49	50.8	98.4	—
(期末) 2021年3月15日	13,804	44.2	59.2	1,968.73	59.2	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

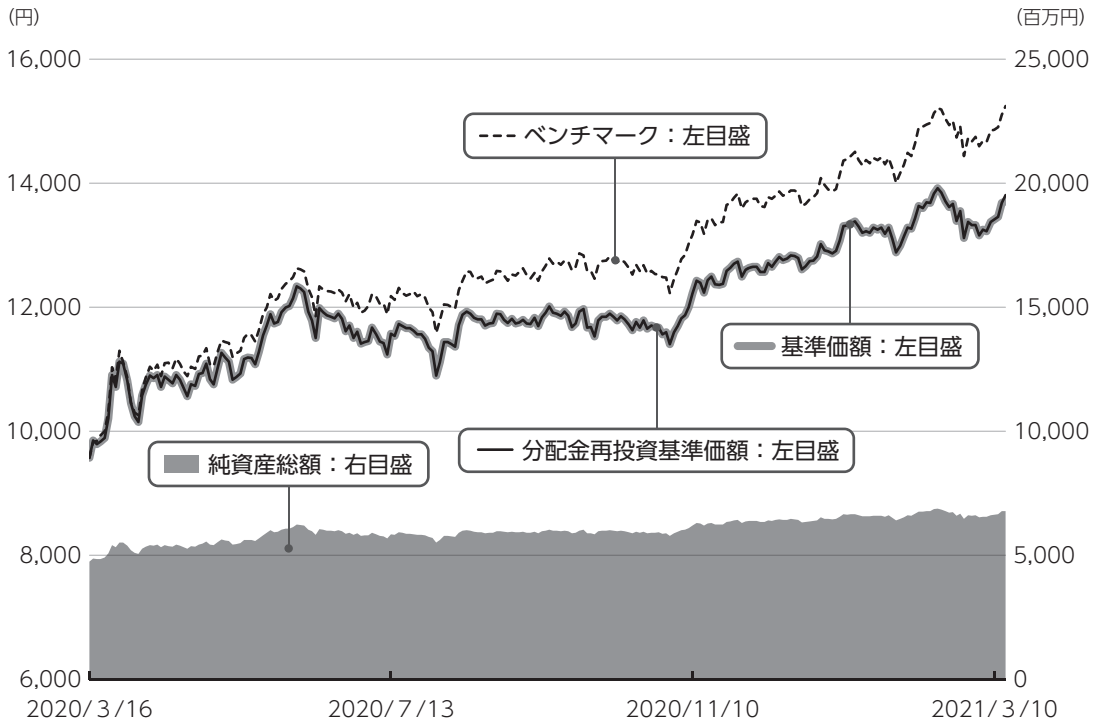
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2020年3月17日～2021年3月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	9,572円
第20期末	13,704円
既払分配金	100円
騰落率	44.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ44.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（59.2%）を15.0%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国および欧州での金融政策緩和や米中貿易交渉の進展が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ソニー、トヨタ自動車、本田技研工業、東京エレクトロン、日本電信電話

下位5銘柄・・・ダイキン工業、東海旅客鉄道、アイ・アールジャパンホールディングス、ストライク、チェンジ

第20期：2020年3月17日～2021年3月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大への過度な懸念が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化に向けた期待感などが好感され上昇しました。期初から2020年6月中旬にかけては、各国の積極的な金融政策や経済対策が好感されたことや、欧米での新型コロナウイルス新規患者数増加幅の低下による経済活動の再開機運の高まりにより国内株式市場は上昇しました。6月から10月にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大や死亡者数増加などが嫌気され国内株式市場の下値圧力となったも

の、各国の金融緩和や経済政策などが下支えとなったことや企業業績の底打ち期待が高まったことなどからじり高となりました。11月以降、米国大統領選後の経済対策を見越した期待感や新型コロナウイルスワクチンの実用化に向けた開発動向、国内企業の業績改善期待などが好感され、国内株式市場は騰勢を強めました。期末にかけては、続伸する国内株式市場の高値警戒感や米国の追加経済対策の動向を巡る不透明感などから調整する場面もあったものの、同対策の成立や世界的な金融緩和の長期化観測などが好感され、国内株式市場は上昇幅を拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

▶ 三菱UFJ システムバリューマザーファンド

銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。

なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ 信託銀行と当社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJ トラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。組入銘柄数は、概ね130から145銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「信越化学工業」、「日本製鉄」、「積水ハウス」など73銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「日立製作所」、「フジ・メディア・ホールディングス」、「住友化学」など81銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ システムバリューオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（59.2%）を15.0%下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して電気機器をオーバーウェイト、銀行業をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

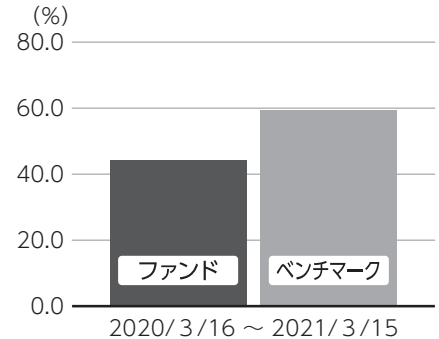
銘柄選択要因：ソニー、東京エレクトロンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：ベンチマークに対して食料品をオーバーウェイト、機械をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ベンチマークに対して東海旅客鉄道をオーバーウェイト、ソフトバンクグループをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2020年3月17日～2021年3月15日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.724%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,386

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ システムバリューマザーファンド

理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移す

ると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。

採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。

したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

2020年3月17日～2021年3月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	197	1.641	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(92)	(0.766)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	197	1.645	

期中の平均基準価額は、12,002円です。

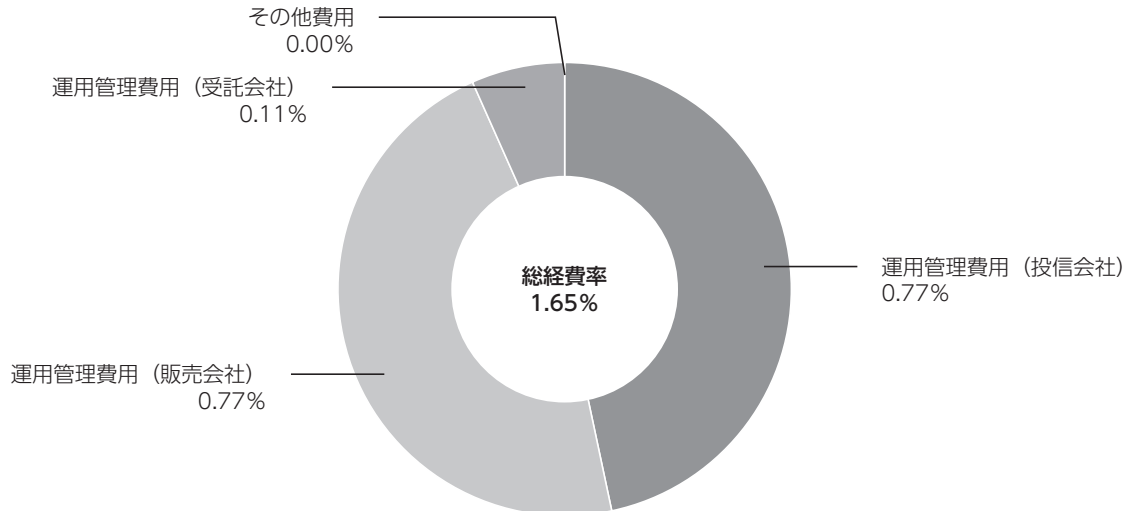
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2021年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 247,446	千円 477,771	千口 298,830	千円 605,336

○株式売買比率

(2020年3月17日～2021年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,511,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,101,861千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2021年3月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式先物取引	百万円 330	百万円 330	100.0	百万円 422	百万円 422	100.0

平均保有割合 93.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 74	百万円 1	百万円 104

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.400001

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	81千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	28.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千口 2,993,526	千口 2,942,143	千円 6,813,710

○投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	千円 6,813,710	% 98.9
コール・ローン等、その他	74,512	1.1
投資信託財産総額	6,888,222	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,888,222,284
コール・ローン等	74,512,169
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	6,813,710,115
(B) 負債	107,807,513
未払収益分配金	49,479,356
未払解約金	6,697,316
未払信託報酬	51,541,540
未払利息	24
その他未払費用	89,277
(C) 純資産総額(A-B)	6,780,414,771
元本	4,947,935,608
次期繰越損益金	1,832,479,163
(D) 受益権総口数	4,947,935,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,704円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,946,186,522円
 期中追加設定元本額 914,860,025円
 期中一部解約元本額 913,110,939円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,704円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年3月17日～ 2021年3月15日
費用控除後の配当等収益額	143,370,533円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	3,515,744,056円
分配準備積立金額	1,034,926,079円
当ファンドの分配対象収益額	4,694,040,668円
1万口当たり収益分配対象額	9,486円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	49,479,356円

○損益の状況 (2020年3月17日～2021年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,309
受取利息	287
支払利息	△ 11,596
(B) 有価証券売買損益	2,007,683,933
売買益	2,214,471,778
売買損	△ 206,787,845
(C) 信託報酬等	△ 99,000,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,908,672,047
(E) 前期繰越損益金	△ 802,868,097
(F) 追加信託差損益金	776,154,569
(配当等相当額)	(3,512,948,711)
(売買損益相当額)	(△2,736,794,142)
(G) 計(D+E+F)	1,881,958,519
(H) 収益分配金	△ 49,479,356
次期繰越損益金(G+H)	1,832,479,163
追加信託差損益金	776,154,569
(配当等相当額)	(3,515,744,056)
(売買損益相当額)	(△2,739,589,487)
分配準備積立金	1,128,817,256
繰越損益金	△ 72,492,662

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年3月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第20期》決算日2021年3月15日

[計算期間：2020年3月17日～2021年3月15日]

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月15日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2017年3月15日)	19,940	16.7	1,571.31	14.5	96.9	2.5	6,941
17期(2018年3月15日)	22,411	12.4	1,743.60	11.0	98.0	0.7	7,483
18期(2019年3月15日)	20,742	△7.4	1,602.63	△8.1	93.0	4.5	7,076
19期(2020年3月16日)	15,788	△23.9	1,236.34	△22.9	96.0	1.2	5,100
20期(2021年3月15日)	23,159	46.7	1,968.73	59.2	98.5	—	7,254

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年3月16日	円 15,788	% —	1,236.34	% —	% 96.0	% 1.2
3月末	17,857	13.1	1,403.04	13.5	94.4	1.2
4月末	18,330	16.1	1,464.03	18.4	94.6	1.2
5月末	19,436	23.1	1,563.67	26.5	94.0	1.2
6月末	19,231	21.8	1,558.77	26.1	93.9	2.5
7月末	18,090	14.6	1,496.06	21.0	95.3	1.3
8月末	19,638	24.4	1,618.18	30.9	95.9	1.3
9月末	19,432	23.1	1,625.49	31.5	95.1	1.3
10月末	19,005	20.4	1,579.33	27.7	95.1	1.3
11月末	20,850	32.1	1,754.92	41.9	96.2	1.3
12月末	21,594	36.8	1,804.68	46.0	97.2	1.3
2021年1月末	21,564	36.6	1,808.78	46.3	97.9	1.3
2月末	21,980	39.2	1,864.49	50.8	98.7	—
(期 末) 2021年3月15日	23,159	46.7	1,968.73	59.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

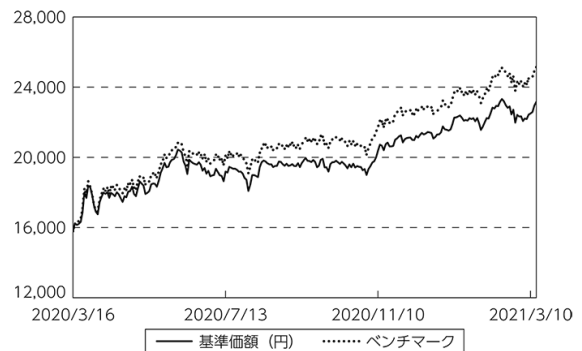
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ46.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(59.2%)を12.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国および欧州での金融政策緩和や米中貿易交渉の進展が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソニー、トヨタ自動車、本田技研工業、東京エレクトロン、日本電信電話
下位5銘柄…ダイキン工業、東海旅客鉄道、アイ・アールジャパンホールディングス、ストライク、チェンジ

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大への過度な懸念が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化に向けた期待感などが好感され上昇しました。期初から2020年6月中旬にかけては、各国の積極的な金融政策や経済対策が好感されたことや、欧米での新型コロナウイルス新規患者数増加幅の低下による経済活動の再開機運の高まりにより国内株式市場は上昇しました。6月から10月にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大や死亡者数増加などが嫌気され国内株式市場の下値圧力となったものの、各国の金融緩和や経済政策などが下支えとなったことや企業業績の底打ち期待が高まったことなどからじり高となりました。11月以降、米国大統領選後の経済対策を見越した期待感や新型コロナウイルスワクチンの実用化に向けた開発動向、国内企業の業績改善期待などが好

感され、国内株式市場は騰勢を強めました。期末にかけては、続伸する国内株式市場の高値警戒感や米国の追加経済対策の動向を巡る不透明感などから調整する場面もあったものの、同対策の成立や世界的な金融緩和の長期化観測などが好感され、国内株式市場は上昇幅を拡大しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離さないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね130から145銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「信越化学工業」、「日本製鉄」、「積水ハウス」など73銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「日立製作所」、「フジ・メディア・ホールディングス」、「住友化学」など81銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（59.2%）を12.5%下回りました。

主なプラス要因

- ・業種配分要因：ベンチマークに対して電気機器をオーバーウェイト、銀行業をアンダーウェイト

トとしていたことがプラスに寄与しました。

- ・ 銘柄選択要因：ソニー、東京エレクトロンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・ 業種配分要因：ベンチマークに対して食料品をオーバーウェイト、機械をアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：ベンチマークに対して東海旅客鉄道をオーバーウェイト、ソフトバンクグループをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・ したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月17日～2021年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、19,973円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2021年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,624 (△ 199)	千円 4,291,045 ()	千株 2,589	千円 4,220,448

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 330	百万円 422	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2020年3月17日～2021年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,511,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,101,861千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2021年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 330	百万円 330	100.0	百万円 422	百万円 422	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 74	百万円 1	百万円 104

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.400001

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	87千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	28.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
日本水産	55.8	57.3	32,088	
建設業 (0.8%)				
大末建設	6.3	—	—	
三井住友建設	30.8	29.3	15,763	
植木組	7.7	—	—	
新日本建設	15.6	28.2	26,197	
東亜道路工業	1.4	—	—	
積水ハウス	—	5.4	12,139	
四電工	2	—	—	
食料品 (3.9%)				
昭和産業	9.6	5.3	17,278	
塩水港精糖	78.3	—	—	
アサヒグループホールディングス	41.9	12.6	61,639	
キリンホールディングス	25.5	12	25,566	
J-オイルミルズ	8.1	7.8	32,019	
キッコーマン	—	6.2	43,710	
味の素	21.5	18.6	42,873	
日本たばこ産業	49.8	27	54,918	
繊維製品 (—%)				
サカイオーベックス	3.7	—	—	
ダイニック	26.2	—	—	
ワールド	13	—	—	
パルプ・紙 (0.6%)				
王子ホールディングス	75.9	59.5	43,018	
化学 (6.7%)				
昭和電工	13.4	—	—	
住友化学	88.4	—	—	
トクヤマ	14.3	12.7	35,153	
信越化学工業	—	15.1	274,593	
日本カーバイド工業	5.7	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	60.4	57.7	48,646	
日本ゼオン	27.1	—	—	
積水樹脂	—	16.1	34,051	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
タイガスポリマー	28.9	—	—	
森六ホールディングス	13.3	8	19,088	
中国塗料	—	8.9	8,784	
富士フィルムホールディングス	12.6	9.7	62,254	
三光合成	39.2	—	—	
医薬品 (4.0%)				
大日本住友製薬	20.1	—	—	
塩野義製薬	9.2	8.7	52,965	
中外製薬	6.5	37.8	172,103	
第一三共	—	1.5	4,818	
大塚ホールディングス	12.3	11.8	55,117	
石油・石炭製品 (0.5%)				
出光興産	13.5	—	—	
ENEOSホールディングス	72.2	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	15.3	14.1	38,718	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本板硝子	50.2	—	—	
石塚硝子	1.2	—	—	
太平洋セメント	12.7	—	—	
エーアンドエーマテリアル	2.2	—	—	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	—	14.4	27,043	
東京製鐵	39.8	—	—	
共英製鋼	16	15.3	25,474	
日本冶金工業	15.9	—	—	
非鉄金属 (0.5%)				
大紀アルミニウム工業所	—	29.8	33,495	
金属製品 (0.8%)				
富地エンジニアリンググループ	—	6	14,688	
ホッカンホールディングス	3.3	3.4	5,242	
リンナイ	—	3.3	38,940	
ジーテクト	11.2	—	—	
機械 (7.8%)				
日本ドライケミカル	1.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ナブテスコ	—	8.5	41,820	
三井海洋開発	9.4	—	—	
SMC	—	1	62,470	
サトーホールディングス	11.3	11.6	31,900	
日精樹脂工業	4.3	—	—	
ワイエイシイホールディングス	14.5	—	—	
北川鉄工所	2	—	—	
クボタ	—	26.2	66,417	
帝国電機製作所	—	7.4	10,041	
ダイキン工業	—	10.4	234,000	
オルガノ	2	1.8	10,980	
サムコ	—	6.5	19,662	
フジテック	—	1.3	3,183	
平和	15.3	—	—	
SANKYO	9.3	9.2	28,474	
JUKI	36.1	—	—	
ホシザキ	—	4.3	43,387	
ジェイテクト	27.1	—	—	
マキタ	—	1.2	5,664	
三菱重工業	12.4	—	—	
電気機器 (14.8%)				
日立製作所	60.5	—	—	
安川電機	—	8.5	45,900	
芝浦メカトロニクス	5.7	4.7	24,487	
富士通	—	3.4	54,434	
アイホン	—	6.6	11,893	
エレコム	—	6.8	33,184	
パナソニック	195	61.1	82,393	
ソニー	50	10.6	120,840	
TDK	—	3	45,720	
ローランド ディー. ジー.	—	8.5	16,150	
横河電機	—	18.2	39,202	
チノー	12.5	—	—	
共和電業	42.4	—	—	
小野測器	34.9	—	—	
遠藤照明	29.7	—	—	
ファナック	—	9.2	249,504	
村田製作所	—	7.7	69,069	
東京エレクトロン	—	6.3	261,828	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (11.7%)				
豊田自動織機	7.4	—	—	
三井E&Sホールディングス	35.2	—	—	
川崎重工業	—	16.5	46,282	
日産自動車	81.8	84.6	52,029	
トヨタ自動車	50.5	49.1	409,494	
本田技研工業	93	83.8	278,216	
ショーワ	22	—	—	
シマノ	—	2	49,040	
精密機器 (1.9%)				
プイ・テクノロジー	6.2	5.8	31,900	
オリンパス	—	26.9	64,802	
タムロン	—	8.7	18,365	
エー・アンド・デイ	31.2	18.3	22,344	
セイコーホールディングス	14.4	—	—	
その他製品 (4.6%)				
アートネイチャー	22.2	—	—	
SHOEI	—	8.5	39,865	
タカラトミー	27.4	24.1	25,594	
エステールホールディングス	33	—	—	
凸版印刷	21	—	—	
大日本印刷	15.5	—	—	
小松ウオール工業	11.6	—	—	
任天堂	—	4.3	264,966	
コクヨ	22.7	—	—	
電気・ガス業 (0.4%)				
東京電力ホールディングス	81.6	—	—	
中部電力	28.6	21.1	30,289	
中国電力	2.3	—	—	
北海道電力	58.6	—	—	
陸運業 (0.3%)				
東海旅客鉄道	11	—	—	
ヤマトホールディングス	—	7.1	21,030	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	—	1.1	4,009	
商船三井	13.4	—	—	
空運業 (0.5%)				
日本航空	13.5	12.8	33,280	
ANAホールディングス	13.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三井倉庫ホールディングス	19.5	14.9	33,376
情報・通信業 (14.2%)			
システナ	—	16.6	33,100
ラクーンホールディングス	—	13.8	26,689
ファインデックス	—	20.6	23,257
コロブラ	—	37.7	33,138
ティーガイア	14.9	14.9	28,786
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	15.4	34,218
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.6	36,686
フジ・メディア・ホールディングス	26.1	—	—
Zホールディングス	126	70.1	42,389
トレンドマイクロ	—	7.1	38,127
大塚商会	—	4.5	23,040
サイボウズ	—	13.8	32,802
アルゴグラフィックス	—	11.7	35,451
日本電信電話	112.2	99.9	284,315
KDDI	12.7	65.4	229,554
ジャステック	—	18	22,680
アイネス	—	17.9	24,093
NSD	—	17.4	33,895
福井コンピュータホールディングス	—	9.2	35,236
卸売業 (3.9%)			
ダイワボウホールディングス	7.2	3.8	33,668
メディバルホールディングス	16.2	15.4	34,126
伊藤忠商事	33.8	33	115,830
椿本興業	6.1	—	—
住友商事	36.4	35.4	57,383
内田洋行	4.8	—	—
ニチモウ	1	—	—
PALTAC	6.6	5.6	34,328
小売業 (3.1%)			
エディオン	32.3	27.9	34,038
ZOZO	—	10.9	36,733
セブン&アイ・ホールディングス	58.6	6.5	28,834
ノジマ	18.1	10.4	30,680
コジマ	47.3	36.2	25,231
コーナン商事	13.7	—	—
エコス	13.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
上新電機	15	11.3	36,612
コメリ	15.2	10.4	31,616
アークランドサカモト	26	—	—
やまや	4	—	—
銀行業 (5.7%)			
富山第一銀行	1.4	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	44.4	41.8	34,485
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	168.5	104,318
りそなホールディングス	100.1	105.8	49,620
三井住友フィナンシャルグループ	14.7	14.8	61,242
ふくおかフィナンシャルグループ	6.9	7.1	15,740
ほくほくフィナンシャルグループ	—	37.7	40,075
宮崎銀行	7	7.1	17,466
みずほフィナンシャルグループ	241	51.3	84,645
高知銀行	25.8	—	—
トモニホールディングス	3.4	3.5	1,144
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
岡三証券グループ	—	25.3	11,258
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	95.2	38,746
スパークス・グループ	—	111.9	35,472
保険業 (0.8%)			
第一生命ホールディングス	35.7	30.1	58,333
その他金融業 (—%)			
オリックス	136.6	—	—
不動産業 (1.8%)			
野村不動産ホールディングス	15.1	15.5	39,556
オープンハウス	12.8	8.6	39,130
東急不動産ホールディングス	—	20.7	14,241
スターツコーポレーション	12.6	11.5	35,650
日神グループホールディングス	47.4	—	—
穴吹興産	8	—	—
サービス業 (7.8%)			
日本工営	8.2	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	—	14.6	25,082
パーソルホールディングス	18.5	—	—
エスクリ	27.1	—	—
NJS	3.7	—	—
総合警備保障	—	6.6	33,858
ディップ	12.9	11.7	36,387

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ツカダ・グローバルホールディング	21.4	—	—	—
ワールドホールディングス	14.1	—	—	—
博報堂DYホールディングス	24.5	—	—	—
ファンコミュニケーションズ	—	60	25,140	—
バリューコマース	—	11.3	38,589	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	19.6	—	—	—
シーティーエス	—	25.7	22,384	—
アルプス技研	—	17.5	36,522	—
サイバーエージェント	—	5.9	39,648	—
フルキャストホールディングス	15.2	18.8	36,622	—
テクノプロ・ホールディングス	—	3.9	31,785	—
アイ・アールジャパンホールディングス	—	2.6	33,228	—
イー・ガーディアン	—	2	5,786	—
ウチヤマホールディングス	4.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
M&Aキャピタルパートナーズ	—	7.4	37,962	—
グローバルキッズCOMPANY	16	—	—	—
ストライク	—	7.6	37,164	—
日総工産	20.5	—	—	—
長大	23.9	—	—	—
燦ホールディングス	13.1	—	—	—
カナモト	—	14.9	41,243	—
西尾レントオール	—	13.4	38,498	—
応用地質	—	26.7	35,003	—
いであ	18.3	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,012	2,847	7,148,450
	銘柄数<比率>	144	136	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,148,450	% 98.5
コール・ローン等、その他	105,590	1.5
投資信託財産総額	7,254,040	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,254,040,679
コール・ローン等	95,538,279
株式(評価額)	7,148,450,490
未収配当金	10,051,910
(B) 負債	31
未払利息	31
(C) 純資産総額(A-B)	7,254,040,648
元本	3,132,329,028
次期繰越損益金	4,121,711,620
(D) 受益権総口数	3,132,329,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,159円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,230,719,630円
 期中追加設定元本額 250,416,666円
 期中一部解約元本額 348,807,268円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3159円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ システムバリューオープン	2,942,143,493円
三菱UFJ システムバリューオープンVA (適格機関投資家限定)	190,185,535円
合計	3,132,329,028円

○損益の状況 (2020年3月17日～2021年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	164,385,548
受取配当金	164,374,420
受取利息	1,856
その他収益金	82,279
支払利息	△ 73,007
(B) 有価証券売買損益	2,180,363,192
売買益	2,348,622,136
売買損	△ 168,258,944
(C) 先物取引等取引損益	31,715,250
取引益	35,441,250
取引損	△ 3,726,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,376,463,990
(E) 前期繰越損益金	1,869,810,143
(F) 追加信託差損益金	232,674,741
(G) 解約差損益金	△ 357,237,254
(H) 計(D+E+F+G)	4,121,711,620
次期繰越損益金(H)	4,121,711,620

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。